

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月30日

**【事業年度】** 第105期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 東海運株式会社

**【英訳名】** Azuma Shipping Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩間 貞三

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

**【電話番号】** 東京 03(5847)5721

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 永沼 良隆

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

**【電話番号】** 東京 03(5847)5721

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 永沼 良隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東海運株式会社 関東事業部  
(千葉市中央区千葉港8番4号)  
東海運株式会社 横浜支店  
(横浜市中区相生町六丁目113番)  
東海運株式会社 中部事業部  
(名古屋市港区名港二丁目8番10号)  
東海運株式会社 大阪支店  
(大阪市港区築港四丁目1番6号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (千円)	38,765,434	38,611,777	36,148,445	37,237,951	38,462,368
経常利益 (千円)	582,951	968,520	1,214,244	1,644,234	1,904,365
当期純利益 (千円)	221,372	392,304	644,383	953,122	1,078,000
純資産額 (千円)	5,360,441	5,525,700	6,467,461	7,338,194	11,023,157
総資産額 (千円)	41,940,127	40,046,346	39,454,936	38,336,251	39,026,471
1株当たり純資産額 (円)	223.35	230.24	268.97	305.23	395.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.22	16.35	26.34	39.13	43.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					42.13
自己資本比率 (%)	12.8	13.8	16.4	19.1	28.2
自己資本利益率 (%)	4.20	7.21	10.74	13.81	11.74
株価収益率 (倍)					14.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,166,114	2,926,676	2,200,894	2,100,495	1,910,796
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,471,575	230,072	183,675	1,145,687	35,886
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	449,097	1,220,685	1,467,662	1,809,786	505,404
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,934,921	3,409,826	4,009,915	3,153,958	4,527,478
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	810	729	653〔70〕	637〔74〕	622〔73〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第101期、102期及び103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は第104期まで非上場であったことから、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、平成18年3月に東京証券取引所市場第二部に上場したことにより、第105期より記載しております。

3 株価収益率については、当社株式は第104期まで非上場であったことから、株価が把握できませんので記載しておりませんが、平成18年3月に東京証券取引所市場第二部に上場したことにより、第105期より記載しております。

4 第101期及び第102期の平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。なお、第103期、104期及び105期の平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (千円)	36,920,928	36,628,792	34,068,719	35,129,055	36,115,758
経常利益 (千円)	586,355	894,314	1,061,911	1,429,489	1,608,393
当期純利益 (千円)	264,271	161,305	478,301	754,491	864,701
資本金 (千円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	2,213,760
発行済株式総数 (千株)	24,000	24,000	24,000	24,000	27,840
純資産額 (千円)	5,663,553	5,599,755	6,359,577	7,031,519	10,502,350
総資産額 (千円)	36,321,180	34,743,754	34,258,393	33,902,230	34,900,598
1株当たり純資産額 (円)	235.98	233.32	264.48	292.53	376.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	6.00 ( )	8.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	11.01	6.72	19.42	30.94	35.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					33.74
自己資本比率 (%)	15.6	16.1	18.6	20.7	30.1
自己資本利益率 (%)	4.76	2.86	7.99	11.27	9.86
株価収益率 (倍)					18.68
配当性向 (%)	45.41	74.40	30.89	25.86	28.56
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	675	606 〔64〕	537 〔70〕	503 〔74〕	485 〔73〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第101期、102期及び103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は第104期まで非上場であったことから、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、平成18年3月に東京証券取引所市場第二部に上場したことにより、第105期より記載しております。

3 株価収益率については、当社株式は第104期まで非上場であったことから、株価が把握できませんので記載しておりませんでした。平成18年3月に東京証券取引所市場第二部に上場したことにより、第105期より記載しております。

4 自己株式の取得に伴い、平成17年3月期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式を控除して算出してあります。

5 第101期の平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。なお、第102期、103期、104期及び105期の平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。

## 2 【沿革】

- 大正6年12月 東海運株式会社設立 山下汽船株式会社の東京湾に於ける専属回漕業を開始
- 昭和26年8月 港湾運送事業法の施行(同年5月)により、京浜港・横須賀港・門司港・八幡港・徳山港・津久見港の6港にて事業登録(昭和37年12月 港湾運送事業法の改定により免許制へ移行)
- 昭和27年8月 汽船龍洋丸を購入、小野田セメント株式会社(現社名太平洋セメント株式会社)の海上輸送業務を開始
- 昭和27年12月 東京都・川崎市・横浜市の事業地域において一般区域貨物自動車運送事業の限定免許取得
- 昭和30年11月 原田荷役株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立し、東京港の沿岸作業部門を全面委託
- 昭和31年12月 保険代理店業務等を行う目的で東興業株式会社(現社名東カイウン商事株式会社 現・連結子会社)を設立
- 昭和37年5月 倉庫業認可
- 昭和43年12月 山新運輸株式会社の海貨部門譲受け
- 昭和44年2月 陸海運株式会社、中央運輸株式会社の二社を吸収合併
- 昭和44年9月 内航運送業(第1号業者)許可
- 昭和44年12月 ソ連極東船舶公社、山下新日本汽船株式会社(現社名株式会社商船三井)との共同出資によりソ連船の日本総代理店として東洋共同海運株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立
- 昭和45年4月 通関業許可
- 昭和47年6月 小野田セメント株式会社(現社名太平洋セメント株式会社)津久見工場向け原料の安定輸送のため、専用船による粘土の海上輸送を主目的に、豊前開発株式会社を設立
- 昭和48年5月 内航船舶貸渡業許可
- 昭和63年10月 セメント海上輸送の競争力強化のため、イースタンマリシステム株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成元年5月 阪神地区の港湾運送事業の基盤強化を目的に、近畿港運株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
- 平成元年5月 一般貨物船部門を拡大するため、久保田海運有限会社へ出資し子会社化
- 平成3年6月 国際複合一貫輸送事業の東南アジアにおける中核拠点とするため、タイ国にSIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立
- 平成5年2月 京浜地区における陸上輸送の拡大を図るため、株式会社トーユー(現・連結子会社)を設立
- 平成6年4月 国際事業部及び海運事業部を設置
- 平成6年10月 横浜大黒町土地(当社所有)を賃貸提供し、岩谷産業株式会社との共同出資により、横浜液化ガスターミナル株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立
- 平成7年1月 中国の山東省以北における日中間輸送の情報収集を目的に、青島駐在員事務所を設置
- 平成10年4月 ISO9002認証取得(国際複合輸送部門)
- 平成11年4月 東南アジアにおける新規事業への検討・情報収集を目的に、フィリピン国にマニラ駐在員事務所を設置
- 平成11年9月 産業廃棄物収集運搬業許可
- 平成12年4月 京浜事業部を設置
- 平成12年7月 中国山東省以南における日中間輸送の情報収集及び関連作業の営業支援を目的に、上海事務所を設置
- 平成12年11月 セメントの海外輸送を目的に、パナマに現地法人AZM MARINE S.A.(現・連結子会社)を設立
- 平成15年7月 フェリー事業部、関東事業部、中部・関西事業部(現・中部事業部)、九州事業部、東京陸運事業部を設置
- 平成15年7月 日中間一貫輸送事業の拠点とするため、中国青島に山東外運会社との合弁会社青島運東儲運有限公司を設立
- 平成16年12月 フィリピン国の国内海上輸送事業を行うことを目的に、MAR-DOZA CORPORATIONとの合弁会社AZUMAR SHIPPING & LOGISTICS SERVICES,INC.を設立
- 平成17年10月 ISMコード(国際安全管理コード)認証取得(外航船舶の船舶管理部門)
- 平成17年11月 ロシア・東欧地域の競争力増大とロシア企業との提携強化を目的に、モスクワ駐在員事務所を設置
- 平成18年1月 豊前開発株式会社と久保田海運有限会社を合併し、豊前久保田海運株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成18年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、子会社7社、関連会社7社で構成され、物流事業、海運事業、不動産事業、の3部門に係る事業を主として行っております。

なお、以上の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

#### (物流事業)

当部門においては、港湾における輸出入貨物の受渡、揚げ積み、荷捌き保管等の荷役作業及び寄託された貨物の倉庫における入出庫、保管作業、税関に対する通関手続き並びに輸出入貨物の国際複合一貫輸送の取扱業務等のほか、一般貨物自動車、大型トレーラー車、ばらセメント車等による貨物の運送及びコンテナ輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務等、その他、得意先の工場構内における貨物の保管、移動、梱包及び搬出入業務等を行っております。

#### [主な関係会社]

太平洋セメント(株)、近畿港運(株)、東カイウン商事(株)、(株)トーユー、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、原田荷役(株)、東洋共同海運(株)

#### (海運事業)

当部門においては、セメント専用船による太平洋セメント株式会社の製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰等の内航輸送業務等を行っております。このうち石炭灰等の産業廃棄物輸送は今後の成長分野として位置付けております。

#### [主な関係会社]

太平洋セメント(株)、イースタンマリンシステム(株)、東カイウン商事(株)、豊前久保田海運(株)、AZM MARINE S.A.

#### (不動産事業)

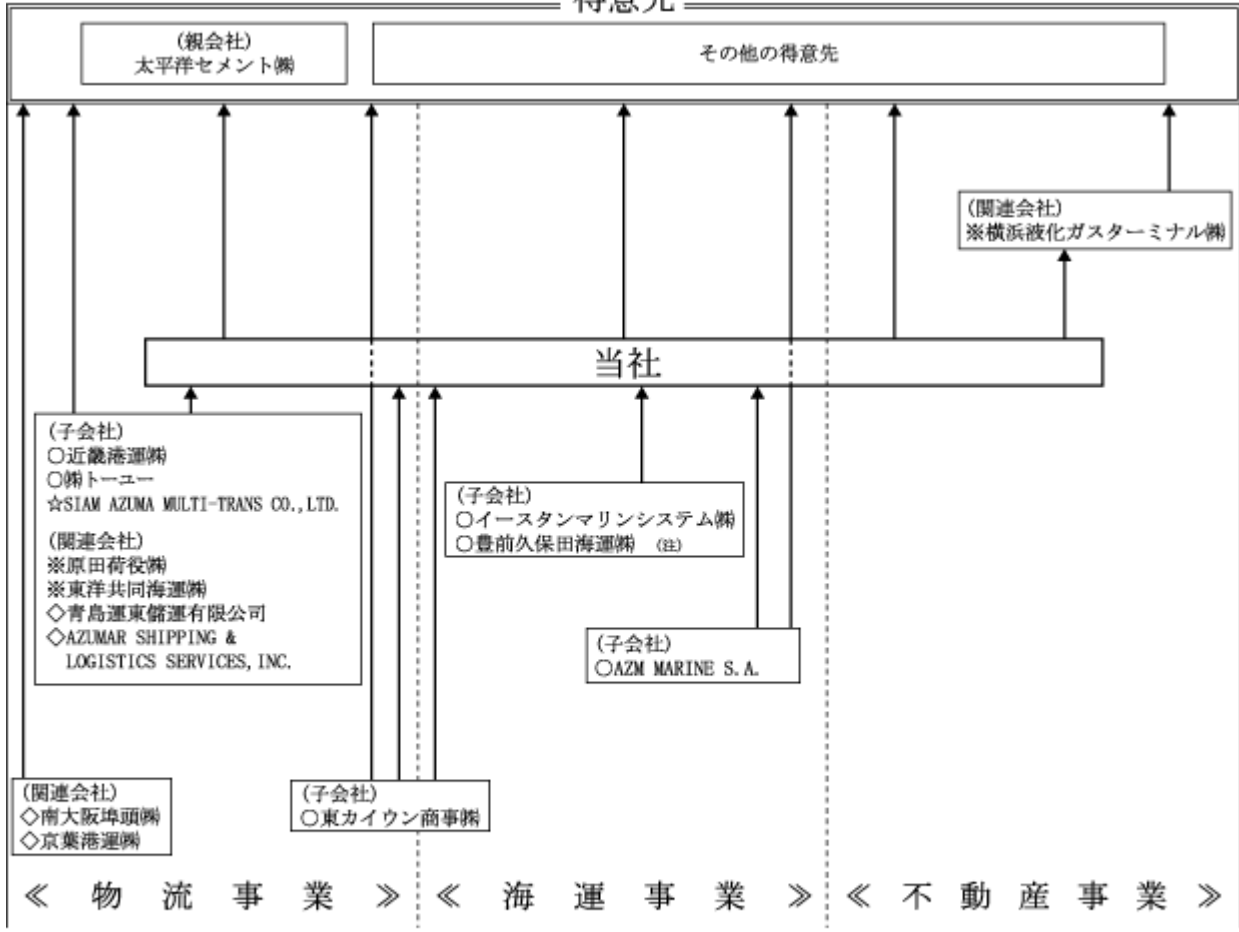
当部門においては、不動産の売買・交換・賃貸・管理及びこれらの代理・媒介業務等を行っております。

#### [主な関係会社]

横浜液化ガスターミナル(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。

得意先



○印は、連結子会社 6社  
 ☆印は、持分法適用非連結子会社 1社  
 ※印は、持分法適用関連会社 3社  
 ◇印は、持分法非適用関連会社 4社  
 (注) 平成18年1月より豊前開発㈱と久保田海運㈱が合併し、豊前久保田海運㈱となっております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499,248	セメントの製造 販売業	56.5	当社が、船舶及び車両により、同社の原料・製品の国内輸送業務を行っております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
近畿港運株式会社	大阪市港区	40,000	港湾運送業 陸上運送業	61.7	阪神地区において、港運事業・陸運事業を行っており、当社と同社は地域的補完を図るため業務提携しております。 また、当社が土地を賃貸しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 3名
イースタンマリンシステム株式会社	大分県大分市	50,000	内航船舶貸渡業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 3名) 債務保証額 330,000千円
豊前久保田海運株式会社 (注)	北九州市門司区	10,000	内航船舶貸渡業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 1名) 債務保証額 246,006千円
東カイウン商事株式会社	東京都中央区	10,000	人材派遣業 船用機材販売業	100.0	人材派遣業務及び商事業務で提携しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 3名)
株式会社トーヨー	東京都江東区	50,000	貨物陸上輸送 揚重・特定貨物 輸送	100.0	京浜地区において陸上輸送業務を行っており、当社とは主にコンテナ輸送業務で提携しております。 また、当社が事務所を賃貸しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 1名)
AZM MARINE S.A.	PANAMA CITY	111	外航海運業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社と海上運送業務で提携しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 3名) 債務保証額 67,000千円

(注) 平成18年1月1日に豊前開発(株)と久保田海運(有)との合併により名称を変更しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
原田荷役株式会社	東京都港区	11,000	港湾荷役業	40.0	当社は、東京港における港湾荷役業務を委託しております。 役員の兼任 2名
横浜液化ガスターミナル株式会社	横浜市鶴見区	300,000	液化石油ガス類 取扱業	45.0	当社は、同社の親会社に土地を賃貸し、同社はこれを転借しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 1名)
東洋共同海運株式会社	東京都中央区	55,000	海運代理店業	35.5	当社は、日本に寄港するロシア船の代理店業務を行っている同社を通じ、国際複合一貫輸送業務を行っております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 1名)

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	476 (73)
海運事業	94
不動産事業	4
全社(共通)	48
合計	622 (73)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数で、当連結会計年度の平均月間延人数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
485 (73)	45.7	17.4	6,395,738

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数で、当事業年度の平均月間延人数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、企業内組合のほか、全日本港湾労働組合、全日本海員組合及び全日本運輸産業労働組合連合会で組織されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用回復や所得増加により個人消費が改善されたことから、景気は緩やかながらも回復いたしました。

物流業界におきましては、アジア・米国の好景気や企業のグローバル展開に支えられ、国際貨物の荷動きは堅調に推移しました。しかしながら、国内貨物は景気回復基調の流れに乗れず公共投資の減少による建設関連貨物の低迷などにより減少傾向で推移しました。更に、原油高による燃料費高騰や企業の物流費削減などもあり、経営環境は引続き厳しい状況にありました。

このような状況の下、当社グループは、平成17年度を初年度とする「07中期経営計画」に基づき、営業の強化・拡大、国際物流事業の強化及び環境事業の拡大に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が384億6千2百万円と前連結会計年度に比べ12億2千4百万円（3.3%）の増収となり、営業利益は20億4千8百万円と前連結会計年度に比べ2億3千万円（12.7%）の増益、経常利益が19億4百万円と前連結会計年度に比べ2億6千万円（15.8%）の増益となりました。当期純利益については、10億7千8百万円となり、前連結会計年度を1億2千4百万円（13.1%）上回る増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業は、セメント、建材、危険品などの陸上輸送取扱量は減少し、原油高騰により、輸送コストが上昇しました。しかしながら、中国・東南アジアを中心にコンテナのターミナル関連業務や自動車部品専用自動倉庫である弥富バンニングセンターが4月に稼働したことなどにより取扱量は順調に推移しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は274億9千4百万円と前連結会計年度に比べ8億2百万円（3.0%）の増収となり、営業利益は22億3千7百万円と前連結会計年度に比べ3億4千5百万円（18.2%）の増益となりました。

#### 海運事業

海運事業は、内航船について産業廃棄物輸送の取扱量が順調に推移したものの、セメント輸送の用船料は、用船契約の解除などにより減少しました。一方、外航船については、砂輸送業務の新規獲得やセメント船の新規投入などにより取扱量が増加しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は104億2千1百万円と前連結会計年度に比べ4億8千万円（4.8%）の増収となったものの、営業利益は5億7千7百万円と前連結会計年度に比べ5千6百万円（9.0%）の減益となりました。

## 不動産事業

不動産事業は賃貸オフィスビルの稼働率は前年並みに推移したものの、賃料引き下げの影響が大きく、貸倉庫、賃貸オフィスビル、土地等の賃貸収入による営業収益は5億4千6百万円と前連結会計年度に比べ5千9百万円（9.8%）の減収となり、営業利益は3億7千6百万円と前連結会計年度に比べ1千9百万円（5.0%）の減益となりました。

上記事業の種類別セグメントの営業利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、45億2千7百万円と前連結会計年度末と比べて13億7千3百万円（43.5%）の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が19億5千1百万円（前連結会計年度15億9千7百万円）、減価償却費15億5千1百万円（前連結会計年度15億9千5百万円）等の計上があったものの、売上債権の増加や、法人税等支払額7億6千3百万円があり、差引19億1千万円（前連結会計年度21億円）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、3千5百万円のマイナス（前連結会計年度11億4千5百万円のマイナス）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が3億4百万円（前連結会計年度11億2千3百万円）と、前連結会計年度に比べ8億1千8百万円減少したことが主要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入が24億3千8百万円、長期借入金を5億円調達しましたが、長期借入金返済26億7千2百万円、社債の償還6億8千万円があり、財務活動全体としては5億5百万円のマイナス（前連結会計年度18億9百万円のマイナス）となり、前連結会計年度に比べ13億4百万円マイナスが減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主に、総合物流事業を営んでいるため、生産実績は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務形態は物流事業、海運事業、不動産事業と多岐にわたっており、受注が各事業にまたがる特質を有し、且つ、浮動的であるため、受注状況を画一的に表示することは困難であります。

よって、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	27,494,014	+3.0
海運事業	10,421,760	+4.8
不動産事業	546,594	9.8
合計	38,462,368	+3.3

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺処理をしております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント(株)	9,669,896	26.0	9,315,313	24.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年4月にスタートさせた「07中期経営計画」を推進し、経営の重点課題である(1) 営業の強化・拡大、(2) 国際物流事業の強化、(3) 環境事業の拡大を実現するため、以下の諸施策を積極的に推進します。

#### (1) 営業の強化・拡大

当社が長年培ってきた、港湾物流のノウハウ・スキル等を最大限に活用し、港湾施設の拡充、物流ネットワークの活用と拡大、最新情報システムの導入等により、輸出入貨物をターゲットに、コスト低減と物流最適化を実現させる全体物流システムを構築する3PL事業を推進し、営業の強化・拡大を図ります。

#### (2) 国際物流事業の強化

現在構築されている海外ネットワークを最大限に活用するとともに、ロシア等CIS地域の輸送拡大と外航海運に注力します。

ロシア等CIS地域の物流ネットワークの構築につきましては、長年培ったロシア地域の物流ノウハウを活かし、ランドブリッジサービス「SLB（シベリアランドブリッジ）、CLB（チャイナランドブリッジ）」を利用した物流ネットワークの整備・拡大を図り、モスクワ駐在員事務所を活用して事業の強化を図ります。

また、セメント専用船による海上輸送の豊富な経験を外航海運事業に活かすべく、平成17年10月に取得したISMコード（国際安全管理コード）により、外航船舶管理業務への本格的な参入を進め、積極的に外航船の投入を図り、事業の拡大を推進します。

#### (3) 環境事業の拡大

粉体貨物船分野で長年蓄積してきた輸送ノウハウ、50以上の自治体における収集運搬業許可免許取得実績を活かし、広範囲で多くの品目を一貫輸送できる輸送体制を構築するため、積替保管施設の確保、陸上・海上における輸送手段の拡充、許可品目数及び免許取得自治体の拡大、処理業者とのアライアンスを図り、環境事業（静脈物流事業）を推進します。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

当社グループは事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、当連結会計年度末現在で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

##### 主要事業許認可及び有効期限

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	事業経営の登録	期限の定めなし
通関業	通関業法	財務省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
内航海運業（内航運送業・内航船舶貸渡業）	内航海運業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業経営の許可	(注)許可後5年間

(注) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、事業経営の許可についてはすべて更新の方針を採っております。

##### 主な取消の事由

主要事業	取消事由
港湾運送事業 (港湾運送事業法)	港湾運送事業法第22条(事業の停止及び免許の取消)に基づく処分又は許可に付した条件に違反したとき等
貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が80点超になった場合等
倉庫業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
通関業 (通関業法)	通関業法第11条(許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
貨物利用運送事業 (貨物利用運送事業法)	貨物利用運送事業法第16条(事業の停止及び登録の取消)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
内航海運業 (内航海運業法)	内航海運業法第23条(事業の停止及び登録の取消)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3(事業の停止)の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

事業の継続に支障をきたす要因の発生の有無

当社グループの主要な事業の継続性について、当該認可・登録の有効な期間等の定めは産業廃棄物収集運搬業(5年)以外はありませんが、当連結会計年度末現在において取消事由に相当する事実はありません。

なお、貨物自動車運送事業法における行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、当連結会計年度末現在において当社グループにその事実はありません。

しかしながら、将来何らかの事由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自動車の排出ガス規制について

自動車の排出ガス規制につきましては、各種の法規制化が進行しており、全国レベルでは「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」また、自治体レベルでは東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとして神奈川県、埼玉県、千葉県他で自動車の排出ガスを規制する条例が施行されております。これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してまいりましたが、今後更に排出基準強化に対応するために、費用の支出を余儀なくされる可能性があり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 特定顧客(親会社)について

当社グループの親会社(当社の議決権所有比率56.5%)である太平洋セメント株式会社は、セメントの製造・販売等を行っております。当社グループが親会社より受託している物流関連業務の営業収益の比率は、平成18年3月期24.2%(平成17年3月期26.0%)となっております。

このため、国内セメントの需要の動向等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 海外展開について

現在、当社グループ顧客の主体となるメーカーの多くは、企業競争力向上の目的から、コスト面を重視した生産拠点の海外シフト化、販売拡大を目指した国際販売化へと進んでおり、その経済活動はグローバル化(国際化)しております。このグローバル化へ対応するため、当社グループは東南アジア、東アジア及びロシアはもとより、今後は東欧地域に現地法人等の拠点を設け、積極的に海外事業展開を図ってまいります。この過程において、以下のような種々の要因が発生した場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

伝染病等の発生による貨物の輸入禁止措置

突発的な法律・税制の変更等

為替レートの変更

テロ、内乱等による政情不安

原料等の産地における天候不順による生産量の減少

(4) 自然災害と事故について

当社グループは、自然災害の発生に備え、港湾設備等の保有施設に対し様々な保険を付しておりますが、保険により自然災害に起因する被害をすべて補填できるとは限らず、これらの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは安全運航・安全運転の徹底、環境保全を最優先課題として、安全運航及び安全運転基準と危機管理体制の維持強化を図っておりますが、不測の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟について

当社グループは、法令遵守を念頭に事業活動を行っておりますが、過失等により行政指導や訴訟を受けることが想定されます。このような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる罰金や賠償金の額によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 燃料油価格の高騰について

燃料油費は、船舶運航及びトラック運送コストの中で大きなウエイトを占めております。当社グループは船舶、トラック及びトラクター等を数多く保有しており、産油国の政情や産油状況の変化で燃料油価格の高騰を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営環境の変動について

当社グループの物流事業においては、内外の景気の変動、顧客企業の物流合理化による影響等や規制緩和の進展による他業種あるいは海外からの新たな競合会社の参入による影響等で、収受料金下落やシェアの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材確保等について

国土交通省は港湾の国際競争力を推進するため、港湾内リードタイムの短縮やコンテナヤードの24時間フルオープン等の施策を掲げております。この施策に関連する事業として、税関手続や港湾運送事業等が該当しますが、これらの事業は労働者による通関・荷役作業が中心の労働集約事業であります。労働市場の状況等により、当社グループが必要とする人材を確保できなかった場合、あるいは労働組合等とのトラブルの発生等により、事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、人材の採用にあたり、人件費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産事業について

不動産事業は、不動産市況、貸出金利水準等に対する顧客の需要動向の影響を受けております。したがって、土地や建物等の賃貸相場が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(10) 有利子負債への依存について

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。当社グループは今後有利子負債比率の削減による財務体質の強化に努める方針であります。経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
有利子負債残高	18,143,510	47.3	15,393,276	39.4
総 資 産	38,336,251	100.0	39,026,471	100.0

(11) 取締役及び従業員に対するストックオプションについて

当社は、インセンティブを目的としたストックオプション制度を導入し、平成16年6月30日開催の定時株主総会及び平成16年7月22日開催の取締役会において、新株予約権方式によるストックオプションの付与を決議しております。

平成18年3月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は1,186,000株であり、これら新株予約権がすべて行使された場合、発行済株式総数29,026,000株の4.1%にあたります。当該制度は、当社取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして、有効な制度であると当社は認識しておりますが、これら新株予約権の権利行使が行われた場合には、1株当たり株式価値が希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 投資有価証券の減損

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、50%以上下落した場合に減損を計上しております。また30%以上50%未満の場合には、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

市場価格のない有価証券については、実質価額が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合、当該会社の財政状態及び将来の展望を考慮した結果、回復不能と判断した場合には、減損を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

#### 固定資産の減損損失

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の見積り等が必要になります。市場環境の悪化により固定資産の収益性が見積りより低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

#### 退職給付費用

退職給付費用の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。この仮定は割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

実際との差異または仮定自体の変更により、退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

## (2) 連結会計年度の経営成績の分析

### 営業収益、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、コンテナターミナル関連業務の取扱量が増加したほか、内航船においては産業廃棄物輸送、外航船においては砂やセメント輸送の取扱量が増加したことを主要因に、営業収益は前連結会計年度比3.3%増の384億6千2百万円となりました。営業利益は、上記のコンテナターミナル関連業務や外航船輸送の増収等による利益増加に加え、倉庫ほかの修繕費の減少等により、前連結会計年度比12.7%増の20億4千8百万円となりました。

なお、事業の種類別分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 事業の種類別セグメントの業績」をご参照下さい。

### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、上場関連費用の増加があったものの、営業利益の増加に加えて支払利息の減少や為替差益の増加等があったため、前連結会計年度比15.8%増の19億4百万円となりました。

### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加に加えて船舶解撤等交付金等の特別利益の増加があったため、前連結会計年度比22.1%増の19億5千1百万円となりました。

### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率が増加したことや、連結子会社である近畿港運株式会社の増益を要因とした少数株主利益の増加があったため、前連結会計年度比13.1%増の10億7千8百万円となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループ最大荷主であり、親会社である太平洋セメント(株)が属するセメント業界は、今後も引き続いてセメントの国内需要の低迷が予想されております。

そのため、当社グループの海運事業を中心としたセメント輸送部門が、セメント需要の低迷と物流費削減要請による影響を受けた場合、事業環境が厳しいものとなり、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により獲得されたキャッシュ・フローが19億1千万円、投資活動により支出されたキャッシュ・フローが3千5百万円、財務活動により支出されたキャッシュ・フローが5億5百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの特徴として、株式の発行による収入24億3千8百万円があります。

##### 資金需要

当社グループの主な資金需要は、下請作業費及び用車料等の営業費用に係る運転資金と、物流施設の維持・更新等の設備資金であります。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、民間需要が堅調に推移すると見込まれるものの、原油価格の動向、量的規制緩和政策の解除の影響が不透明なことから、予断を許さない状況にあり、得意先の物流費削減要請、国内セメント需要の減少、熾烈な企業間競争の影響等も加わり、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、このような状況の中、平成17年度にスタートした「07中期経営計画」を達成するため、経営の重点課題である営業の強化・拡大、国際物流事業の強化、環境事業の拡大を実現するため、以下の施策を積極的に推進します。

営業の強化・拡大に関しましては、港湾施設の拡充、物流ネットワークの活用と拡大、物流のIT化等を推進し、輸出入貨物をターゲットにコスト低減と物流最適化を実現させる3PL事業を強力に推進します。

国際物流事業の強化に関しましては、現有の海外ネットワークを最大限に活用するとともに、ロシア等CIS地域の輸送拡大と外航海運の増強に注力します。

ロシア等CIS地域の輸送拡大につきましては、ランドブリッジサービス「シベリアランドブリッジ(SLB)、チャイナランドブリッジ(CLB)」を利用した物流ネットワークの整備・拡充を図ります。

また、セメント専用船での長年に亘る豊富な経験を活かし、昨年10月に取得したISMコード(国際安全管理コード)により、外航船舶管理業務への本格参入を推進し、外航海運事業の拡大を図ります。

環境事業の拡大に関しましては、広範囲で多くの品目を一貫輸送できる輸送体制を構築するため、積替保管施設の確保、処理業者とのアライアンス等を図り、事業の拡大を推進します。

当社グループは、「07中期経営計画」を必達するため、すべてのグループ会社を挙げて、成長力と収益力を兼ね備えた強い会社作りを目指し、ステークホルダーの信頼を得ることができる企業グループとなることのできるよう努力してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、物流事業を中心に全体で2億1千4百万円の設備投資を実施いたしました。  
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

##### (1) 物流事業

物流事業は、1億6千8百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、車両運搬具の購入による設備投資で、6千万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 海運事業

海運事業は、主に船舶の増強及び改善で4千万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) 不動産事業

不動産事業は、主に賃貸不動産の改修及び整備で5百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工器具備品	土地 (面積㎡)		合計
東雲ビル (東京都江東区) (注)1	不動産事業	賃貸ビル設備	739,668			134	150,948 (3,394)	890,752	1
海運事業部 (東京都中央区) (注)2	海運事業	セメント専用 船	150		1,463,945	86		1,464,181	46
大井流通センター (東京都大田区) (注)3	物流事業	倉庫設備	559,518	1,020		1,225	[10,032]	561,764	4
青海流通センター (東京都江東区) (注)4	物流事業	倉庫設備	1,306,661	15,051		1,581	[7,109]	1,323,294	3
桜木町ANビル (横浜市中区) (注)5	不動産事業	賃貸ビル設備	1,092,923	10,219		453	7,387 (594)	1,110,984	1
大黒町事業所 (横浜市鶴見区) (注)6	不動産事業	土地及び棧橋	46,496				1,315,918 (19,921)	1,362,414	1
浦安営業所 (千葉県浦安市) (注)7	物流事業	倉庫設備	470,656	4,849		280	665,483 (24,413)	1,141,268	5
太田流通センター (群馬県太田市) (注)8	物流事業	倉庫及び陸上 輸送設備	277,618	623		220	23,671 (330) [28,588]	302,133	11
大阪南港土地 (大阪市住之江区) (注)9	物流事業	海上コンテナ 保管用地	2,699				1,502,094 (7,120)	1,504,794	1
門司コンテナセン ター (北九州市門司区)	物流事業	海上コンテナ 保管及び倉庫 設備	104,492	6,327		1,289	996,763 (16,894)	1,108,873	26
香椎流通センター (福岡市東区)	物流事業	倉庫設備	1,976,008	52,732		1,316	1,351,739 (8,608)	3,381,798	2
弥富バンニングセ ンター (愛知県海部郡) (注)10	物流事業	倉庫設備	615,064	47,672		1,596	475,948 (9,952)	1,140,282	9

### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工器具備品	土地 (面積㎡)		合計
豊前久保田海運㈱ (北九州市門司区)	海運事業	セメント専用 船			384,369	33		384,403	1
イースタンマリンス テム㈱ (大分県大分市)	海運事業	セメント専用 船			2,189,647			2,189,647	33

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工器具備品	土地 (面積㎡)		合計
AZM MARINE S.A. (PANAMA CITY)	海運事業	セメント専用 船			338,085			338,085	

- (注) 1 (株)ルックへ建物を賃貸しております。  
2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は 7,923千円であります。  
3 土地を賃借しております。年間賃借料は 36,716千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書して  
おります。  
4 土地を賃借しております。年間賃借料は 25,166千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書して  
おります。また、日本コカ・コーラ(株)へ建物を賃貸しております。  
5 日本生命保険(相)へ建物及び土地(100㎡)を賃貸しております。  
6 岩谷産業(株)へ賃貸しております。  
7 セントラル硝子(株)へ建物を賃貸しております。  
8 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は 56,711千円であります。賃借している土地の面積については  
〔 〕で外書しております。  
9 土地は、連結子会社である近畿港運(株)へ賃貸しております。  
10 愛知県海部郡は、平成18年4月1日の市制施行により、弥富町と十四山村が合併して「愛知県弥富市」となっておりま  
す。  
11 現在休止中の主要な設備はありません。  
12 この他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料 (千円)
品川コンテナセンター (東京都品川区)	物流事業	海上コンテナ ターミナル	8	33,510	年間賃借料 土地 133,513 建物 11,594

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、当該年度の事業計画、利益計画及び次年度の同予測を  
総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体  
で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,840,000	27,840,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	27,840,000	27,840,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月30日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,186（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,186,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり150（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 150 資本組入額 75	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使は、当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場されるまで、行使することができないこととする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の何れかの地位を保有している者とする。ただし、当社または当社の子会社の従業員の定年、または会社都合による退職など正当な理由ある場合、および退任する当社または当社の子会社の取締役、または監査役に正当な理由ある場合には、この限りではないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の行使期間中に死亡した場合、相続人が新株予約権者の死亡の日より6ヶ月以内（権利行使期間中に限り、その権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)が行われる場合、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月28日 (注)1	3,000	27,000	792,000	1,992,000	1,113,000	1,113,000
平成18年3月28日 (注)2	840	27,840	221,760	2,213,760	311,640	1,424,640

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格680円 引受価額635円 発行価額527円 資本組入額264円

2 オーバーアロットメントによる売出に係る第三者割当

発行価格635円 資本組入額264円

割当先 野村證券株

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	10	112	23		2,286	2,445	
所有株式数 (単元)		1,869	1,013	18,821	1,016		5,085	27,804	36,000
所有株式数 の割合(%)		6.72	3.64	67.69	3.66		18.29	100.00	

(注) 自己株式7,900株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に900株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都中央区明石町8番1号	15,700	56.39
そしあす証券(株)	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	960	3.45
(株)商船三井	大阪市北区中之島三丁目6番32号	880	3.16
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	849	3.05
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	602	2.16
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー デポジタリー バンク (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行カस्टディ業務部)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	476	1.71
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	400	1.44
東 海運職員持株会	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	337	1.21
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	300	1.08
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	300	1.08
計		20,804	74.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,797,000	27,797	
単元未満株式	普通株式 36,000		
発行済株式総数	27,840,000		
総株主の議決権		27,797	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式900株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	7,000		7,000	0.03
計		7,000		7,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月30日第103回定時株主総会終結時に在任する取締役及び一定資格以上を有する従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月30日の定時株主総会及び平成16年7月22日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	株主総会 平成16年6月30日 取締役会 平成16年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 129
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況において記載しているため省略しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績並びに将来の事業展開に備えて内部留保にも配慮する一方、株主の皆様への安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針としております。

当期につきましては、海上コンテナターミナル関連業務や産業廃棄物輸送などが好調であったことにより、8億6千4百万円の当期純利益を計上することができました。

この結果、当期の配当につきましては、1株につき2円の上場記念配当を含め、1株につき10円とし、3期連続での増配を実施することいたしました。

内部留保資金につきましては、国際物流ネットワーク、環境事業、外航船事業、港湾施設などを強化・拡充するための資金需要に充当し、経営基盤のより一層の充実を図る所存であります。

なお、会社法施行後における配当回数の変更は当面予定しておりませんが、今後検討すべき課題であると認識しております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)					760
最低(円)					635

- (注) 1 当社株式は、平成18年3月1日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。
- 2 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)						760
最低(円)						635

- (注) 1 当社株式は、平成18年3月1日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。
- 2 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		岩間 貞三	昭和12年12月27日生	平成8年6月 平成9年6月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年6月	秩父小野田株式会社取締役セメント営業本部長、当社監査役 同社常務取締役セメント営業本部長 太平洋セメント株式会社常務取締役セメント営業本部副本部長 同社常務取締役セメント営業本部長 同社常務取締役 同社取締役、ティーシートレーディング株式会社顧問 同社取締役、当社顧問、ティーシートレーディング株式会社代表取締役会長 ティーシートレーディング株式会社代表取締役会長、当社代表取締役社長 当社代表取締役社長（現在）	12
常務取締役	九州事業部長	疋田 健志	昭和19年6月12日生	昭和44年11月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年6月	当社入社 九州支店長 取締役九州支店長 取締役九州事業部長 常務取締役九州事業部長（現在）	1
常務取締役	京浜事業部長	村木 賢治	昭和18年11月6日生	昭和37年4月 平成12年2月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 営業統括本部営業推進室長 取締役営業統括本部営業推進室長 取締役京浜事業部長 常務取締役京浜事業部長（現在）	1
常務取締役		佐藤 忠弘	昭和20年11月7日生	昭和39年4月 平成13年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年11月	当社入社 情報システム部長 総務人事部長 取締役総務人事部長 常務取締役総務人事部長 常務取締役（現在）	
取締役		矢崎 桂貴	昭和22年12月24日生	昭和48年8月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 営業部長 営業部長兼環境事業推進室長 取締役営業部長兼環境事業推進室長 取締役営業部長 取締役（現在） AZM MARINE S.A.代表取締役社長（現在） 豊前久保田海運株式会社代表取締役社長（現在）	
取締役		松田 俊秀	昭和24年4月8日生	平成12年6月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年4月	太平洋セメント株式会社九州支店副支店長 当社顧問 経理部長 取締役経理部長 取締役（現在）	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	岩崎 豪 郎	昭和26年3月22日生	平成6年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	三井物産株式会社セメント資材部営業室長 同社子会社物産シービーエス株式会社出向 当社顧問 取締役 取締役営業部長(現在)	
取締役	中国室長	幾野 正 人	昭和21年6月12日生	昭和45年1月 平成14年4月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 営業統括本部中国室長 営業部副部長 取締役中国室長(現在)	
常勤監査役		磯村 光 繁	昭和15年5月28日生	平成10年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	太平洋セメント株式会社参与、株式会社トーホー代表取締役社長 当社常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 専務取締役 常勤監査役(現在)	12
監査役		齋藤 宏	昭和9年7月20日生	昭和34年4月 昭和34年4月 平成16年6月	弁護士登録 加嶋法律事務所入社(現在) 当社監査役(現在)	
監査役		川村 克 彦	昭和10年6月29日生	平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月	東ソー株式会社専務取締役 同社常勤監査役 オルガノ株式会社監査役(現在) 当社監査役(現在)	2
計						28

(注) 監査役齋藤 宏氏及び川村克彦氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを適切に構築し運用することが、株主をはじめとしたステークホルダーと良好な関係を築き、グループ全体の企業価値を高める、最も重要な経営課題のひとつであると認識しており、その継続的な改善に努めるものとします。

基本的には、株主から付託されている経営を役員が公正且つ効率的に行うよう自律的にコントロールできる仕組みを構築するとともに、適切且つ適時な情報開示とアカウントビリティを徹底し、透明な経営を行うことにより、ステークホルダーから絶えず経営監視を受け、不断の改善を図ることのできる体制を確立するものとします。

### （会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ・経営管理機構

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役10名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、これらの審議のため原則毎月1回開催しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役1名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、原則毎月開催される監査役会での協議において、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会は、会計監査人から会計監査の報告を受けております。

また、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けております。

#### ・業務執行体制

業務執行については、業務規程、職務権限・責任規程に基づき、部・室・事業部などの組織を整備するとともに、代表取締役から各ライン、末端までの業務の委任関係について責任と権限を明確にし、業務執行が効率的に実施できる体制としております。また、当社は、経営戦略を具体化するために、中期経営計画を策定し、それを事業年度ごとの年度計画に落とし込み、予算制度や人事制度とリンクした形で各部門以下に下方展開しております。

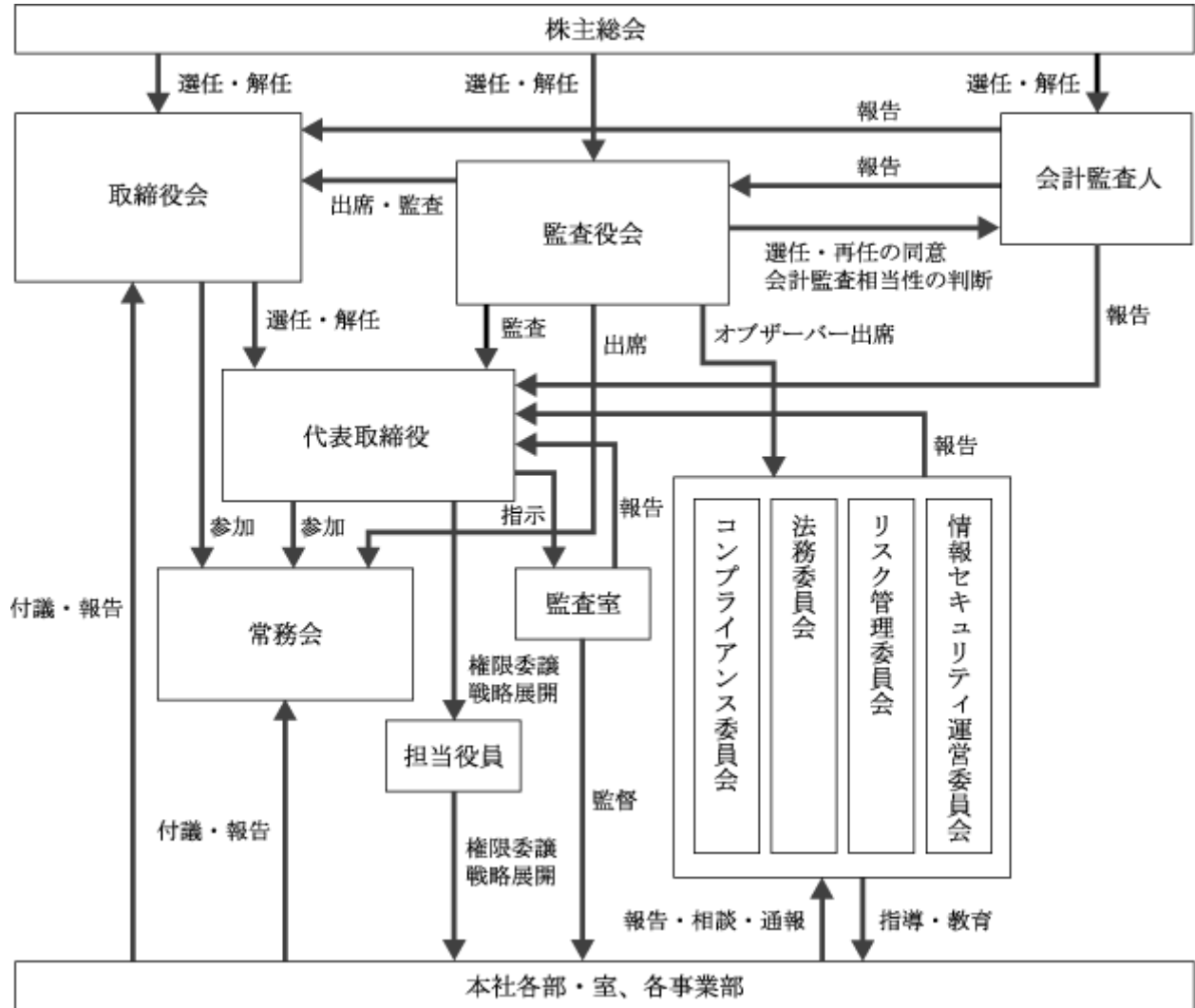
職務執行の監督については、内部監査規程に基づき、監査室が、内部監査組織として監査を行うことなどにより、その効率性を確保しております。

#### ・内部監査

当社は、内部監査部門として監査室（室員2名）を設置しております。監査役と監査室は相互に情報交換し、効率的かつ適正な監査が実施できるよう、被監査部門・監査時期・監査項目を調整し、監査計画を策定・実施しております。また、監査は原則として監査役と監査室とが共同して実施しております。さらに、監査役と監査室は監査結果を相互に交換し、整合性を確認しております。

・会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のようになります。



会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役1名は、弁護士の齋藤宏氏で、当社との定常的な営業取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みと最近一年間における実施状況

今年度においては、取締役会については19回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は13回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と監査室が連携し、当社及び子会社の監査を実施いたしました。今後についても、さらなる経営の透明性確保や意思決定の迅速化を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めてまいります。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、当社の企業価値の最大化と継続的発展を阻害するリスクを適切にコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合において、適切な活動をもって対応することにより、当社の被害を最小限とするため、リスク管理体制を整備するものとします。

具体的には、リスク管理基本方針、危機管理規程に基づき、リスク管理委員会を推進組織として、その適切な運用を図っております。

また、契約の締結にあたっては、社内に設置した法務委員会が内容の審査を行っております。

さらに、経理規程、防災規程、与信管理規程、情報セキュリティ基本規程、労働安全衛生規程などにより、個別の重大なリスクに対応しております。

(役員報酬及び監査報酬)

役員報酬

取締役を支払った報酬	103百万円	
取締役を支払った退職慰労金	47百万円	(当社に社外取締役はありません)
監査役を支払った報酬	14百万円	
(うち、社外監査役を支払った報酬)	2百万円	
監査役を支払った退職慰労金	百万円	
(うち、社外監査役を支払った退職慰労金)	百万円	

監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19百万円
上記以外の業務に基づく報酬	4百万円

(会計監査の状況)

a. 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

尾崎 隆昌 (中央青山監査法人)

西橋 久仁子 (中央青山監査法人)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名

会計士補 5名

その他 2名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第104期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第105期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	3,397,458		4,760,978	
2		受取手形及び営業未収金	5,676,124		5,824,888	
3		たな卸資産	79,527		134,041	
4		繰延税金資産	219,566		251,506	
5		その他	666,380		540,684	
6		貸倒引当金	15,946		17,840	
		流動資産合計	10,023,111	26.2	11,494,257	29.5
固定資産						
(A) 有形固定資産						
1	2	建物及び構築物	18,878,109		18,899,828	
		減価償却累計額	10,105,262	8,772,847	10,629,925	8,269,903
2	2	機械装置及び運搬具	1,956,283		1,795,227	
		減価償却累計額	1,626,214	330,068	1,505,847	289,379
3	2	船舶	10,777,791		10,797,401	
		減価償却累計額	5,632,274	5,145,517	6,472,624	4,324,776
4	2	工器具備品	259,167		233,424	
		減価償却累計額	230,013	29,154	200,376	33,048
5	2	土地	9,262,736		9,263,753	
		有形固定資産合計	23,540,323	61.4	22,180,861	56.8
(B) 無形固定資産						
1		連結調整勘定	6,604		4,541	
2		その他	1,460,339		1,438,346	
		無形固定資産合計	1,466,943	3.8	1,442,888	3.7
(C) 投資その他の資産						
1	1,2	投資有価証券	2,662,177		3,309,335	
2		長期貸付金	66,765		105,636	
3		繰延税金資産	1,319		67,100	
4	1	その他	619,616		462,019	
5		貸倒引当金	44,005		35,628	
		投資その他の資産合計	3,305,873	8.6	3,908,464	10.0
		固定資産合計	28,313,140	73.8	27,532,214	70.5
		資産合計	38,336,251	100.0	39,026,471	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		4,778,732		4,739,792	
2	2	7,737,285		7,423,621	
3	2	680,000		680,000	
4		432,417		591,178	
5		902		140	
6		329,337		334,022	
7	2	2,193,040		2,216,395	
		流動負債合計	42.1	15,985,150	41.0
固定負債					
1	2	1,950,000		1,270,000	
2	2	6,526,225		4,827,419	
3		1,113,518		1,350,211	
4		2,689,489		2,552,826	
5		126,045		110,799	
6		161,720		161,754	
7		16,256		12,067	
8	2	2,262,189		1,665,913	
		固定負債合計	38.8	11,950,991	30.6
		負債合計	80.9	27,936,142	71.6
少数株主持分					
		少数株主持分	0.0	67,172	0.2
資本の部					
	3	資本金	3.1	2,213,760	5.7
		資本剰余金		1,424,640	3.6
		利益剰余金	14.8	6,537,237	16.7
		その他有価証券評価差額金	1.2	847,772	2.2
		為替換算調整勘定	0.0	2,211	0.0
	4	自己株式	0.0	2,464	0.0
		資本合計	19.1	11,023,157	28.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	39,026,471	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 物流事業収益		26,691,016			27,494,014		
2 海運事業収益		9,941,200			10,421,760		
3 不動産事業収益		605,734	37,237,951	100.0	546,594	38,462,368	100.0
営業費用							
1 物流事業費用		23,729,248			24,207,545		
2 海運事業費用		9,096,182			9,642,262		
3 不動産事業費用		250,967	33,076,399	88.8	213,204	34,063,011	88.6
営業総利益			4,161,552	11.2		4,399,356	11.4
販売費及び一般管理費							
1 社員給料		1,020,830			999,752		
2 賞与引当金繰入額		114,888			115,320		
3 退職給付費用		80,114			81,445		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		45,177			40,373		
5 福利厚生費		219,341			215,298		
6 減価償却費		38,828			45,227		
7 貸倒引当金繰入額		2,273			4,324		
8 その他		822,059	2,343,513	6.3	849,069	2,350,810	6.1
営業利益			1,818,038	4.9		2,048,546	5.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		2,372			3,251		
2 受取配当金		28,508			34,581		
3 賃貸料		18,529			19,603		
4 経営指導料		7,908			3,715		
5 事業保険精算益		33,848					
6 為替差益					22,828		
7 D P F 装置取付賠償金					23,540		
8 持分法による投資利益		13,347			16,139		
9 その他		72,352	176,867	0.5	72,863	196,524	0.5
営業外費用							
1 支払利息		315,691			267,600		
2 上場関連費用	1				46,528		
3 その他		34,980	350,671	1.0	26,575	340,705	0.8
経常利益			1,644,234	4.4		1,904,365	5.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	31,836			22,438		
2 投資有価証券売却益					11,352		
3 ゴルフ会員権売却益					6,970		
4 貸倒引当金戻入額		12,052					
5 船舶解撤等交付金			43,889	0.1	106,560	147,320	0.4
特別損失							
1 固定資産処分損	3	26,836			4,492		
2 投資有価証券評価損		2,399			2,121		
3 関係会社出資金評価損					33,641		
4 ゴルフ会員権評価損		60,892					
5 ゴルフ会員権退会損					600		
6 本社移転費用					32,559		
7 減損損失			90,128	0.2	26,567	99,983	0.3
税金等調整前当期純利益			1,597,994	4.3		1,951,702	5.1
法人税、住民税及び事業税		656,103			922,628		
法人税等調整額		23,062	633,041	1.7	114,655	807,973	2.1
少数株主利益			11,830	0.0		65,729	0.2
当期純利益			953,122	2.6		1,078,000	2.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行				1,424,640	1,424,640
資本剰余金期末残高					1,424,640
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,868,080		5,665,203
利益剰余金増加高					
当期純利益		953,122	953,122	1,078,000	1,078,000
利益剰余金減少高					
1 配当金		144,000		191,966	
2 役員賞与		12,000	156,000	14,000	205,966
利益剰余金期末残高			5,665,203		6,537,237

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,597,994	1,951,702
減価償却費		1,595,059	1,551,782
退職給付引当金の増減額		180,298	136,662
賞与引当金の増減額		1,193	4,684
役員退職慰労引当金の増減額		10,692	15,246
貸倒引当金の増減額		4,532	6,483
特別修繕引当金の増減額		35,787	33
受取利息及び受取配当金		30,880	37,832
支払利息		315,691	267,600
為替差損益		425	13,888
持分法による投資損益		13,347	16,139
固定資産売却益		31,836	22,438
固定資産処分損		26,836	4,492
減損損失			26,567
投資有価証券売却損益			11,352
投資有価証券評価損		2,399	2,121
ゴルフ会員権売却益			6,970
ゴルフ会員権評価損		60,892	
ゴルフ会員権退会損			600
事業保険精算益		33,848	16,168
役員賞与支払額		12,000	14,000
売上債権の増減額		107,345	148,763
その他の営業資産の増減額		195,256	24,066
仕入債務の増減額		189,602	38,939
その他の営業負債の増減額		493,947	392,878
その他		2,438	1,931
小計		2,942,136	2,905,823
利息及び配当金の受取額		31,320	38,272
利息の支払額		318,717	269,433
法人税等の支払額		554,244	763,867
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,100,495	1,910,796

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出			10,000
定期預金の払戻しによる収入			20,000
有形固定資産の取得による支出		1,123,644	304,916
有形固定資産の売却による収入		21,577	143,457
無形固定資産の取得による支出		30,104	31,084
投資有価証券の取得による支出		26,306	15,610
投資有価証券の売却による収入			21,414
その他投資の増加に伴う支出		47,719	94,590
その他投資の減少に伴う収入		48,194	276,031
貸付けによる支出		12,422	121,352
貸付金の回収による収入		24,738	80,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,145,687	35,886
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		2,356,123	3,850,000
短期借入れによる収入		1,158,000	4,010,000
長期借入金の返済による支出		1,745,162	2,672,469
長期借入れによる収入		1,420,000	500,000
社債の償還による支出		450,000	680,000
社債の発行による収入		300,000	
長期未払金の返済による支出			57,765
株式の発行による収入			2,438,400
自己株式の取得による支出		861	1,603
少数株主による株式払込金		8,360	
親会社による配当金の支払額		144,000	191,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,809,786	505,404
現金及び現金同等物に係る換算差額		979	4,015
現金及び現金同等物の増減額		855,957	1,373,519
現金及び現金同等物の期首残高		4,009,915	3,153,958
現金及び現金同等物の期末残高		3,153,958	4,527,478

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 当該非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 原田荷役(株)、横浜液化ガスターミナル(株)、東洋共同海運(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な会社名等 主要な会社名 青島運東儲運有限公司 (持分法の範囲から除いた理由) 当期純損益及び利益剰余金等のうち連結会社の持分に見合う額の合計額が、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         ...期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)     時価のないもの         ...主として移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産     主として先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、豊前開発(株)は、久保田海運(有)との合併により、平成18年1月1日より、豊前久保田海運(株)へ名称を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な会社名等 主要な会社名 同左 (持分法の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         ...同左     時価のないもの         ...同左 ロ たな卸資産     同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>8年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	船舶	8年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費について、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、数理計算上の差異の処理年数を当連結会計年度より従来の14年から12年へ短縮しております。なお、この短縮による影響は軽微であります。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年				
船舶	8年～15年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ホ 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分(または、損失処理)について連結会計年度中に確定した利益処分(または、損失処理)に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ホ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度は独立科目で掲記していた営業外収益の「備品売却益」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、営業外収益の「その他」に含めている「備品売却益」は10,004千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度は独立科目で掲記していた営業外収益の「事業保険精算益」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、営業外収益の「その他」に含めている「事業保険精算益」は16,168千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めている「為替差益」は1,364千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,934千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、29,934千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 342,106千円</p> <p>その他(投資その他の資産) (出資金) 51,480千円</p>	1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 362,338千円</p> <p>その他(投資その他の資産) (出資金) 17,838千円</p>
2	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6,104,874千円</p> <p>機械装置及び運搬具 93,076千円</p> <p>船舶 4,086,293千円</p> <p>工器具備品 3,340千円</p> <p>土地 3,817,702千円</p> <p>投資有価証券 967,006千円</p> <hr/> <p>計 15,072,294千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,686,306千円</p> <p>一年内償還社債 500,000千円</p> <p>その他(流動負債) 152,114千円</p> <p>長期借入金 3,271,689千円</p> <p>その他(固定負債) 1,475,282千円</p> <p>被保証債務(注) 1,500,000千円</p> <hr/> <p>計 8,585,391千円</p> <p>(注) 被保証債務は、第7回、第8回及び第10回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。</p>	2	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,650,883千円</p> <p>機械装置及び運搬具 77,310千円</p> <p>船舶 3,610,500千円</p> <p>工器具備品 2,874千円</p> <p>土地 2,783,576千円</p> <p>投資有価証券 1,328,591千円</p> <hr/> <p>計 13,453,736千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,502,726千円</p> <p>その他(流動負債) 365,271千円</p> <p>長期借入金 2,795,123千円</p> <p>その他(固定負債) 1,110,011千円</p> <p>被保証債務(注) 1,500,000千円</p> <hr/> <p>計 8,273,131千円</p> <p>(注) 同左</p>
3	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,414,200千円</p> <p>横浜液化ガスターミナル(株) 562,500千円</p> <hr/> <p>計 1,976,700千円</p>	3	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,265,900千円</p> <hr/> <p>計 1,265,900千円</p>
4	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式24,000,000株であります。</p>	4	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式27,840,000株であります。</p>
5	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,200株であります。</p>	5	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,900株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	2 固定資産売却益は、土地6,644千円、機械装置及び運搬具22,648千円、工器具備品2,544千円であります。	1	1 上場関連費用には、新株発行費22,154千円が含まれております。
2	3 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具3,865千円、建物及び構築物20,529千円、工器具備品2,323千円、無形固定資産118千円であります。	2	2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具10,726千円、土地10,004千円、建物及び構築物1,655千円、工器具備品52千円であります。
		3	3 固定資産処分損は、建物及び構築物605千円、機械装置及び運搬具2,950千円、工器具備品936千円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,397,458千円	現金及び預金勘定	4,760,978千円
預け入れ期間が3か月を越える定期預金	243,500千円	預け入れ期間が3か月を越える定期預金	233,500千円
現金及び現金同等物	3,153,958千円	現金及び現金同等物	4,527,478千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1 借手側				1 借手側				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	832,180	270,960	561,219	機械装置 及び運搬具	1,225,520	499,422	11,889	714,208
工器具備品	145,119	53,370	91,749	工器具備品	146,403	65,480		80,922
無形固定資産	70,806	31,979	38,826	無形固定資産	106,221	53,223		52,998
合計	1,048,106	356,310	691,795	合計	1,478,145	618,126	11,889	848,129
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年以内				
合計				1年超				
				合計				
				リース資産減損勘定期末残高				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
a 支払リース料				a 支払リース料				
b 減価償却費相当額				b リース資産減損勘定の取崩額				
				c 減価償却費相当額				
				d 減損損失				
(4) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(4) 同左				
(5) 減価償却費相当額の算定方法				(5) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目の記載は省略しております。								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
2 貸手側			
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置 及び運搬具			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		千円
	1年超		千円
	合計		千円
(3) 受取リース料及び減価償却費			
a	受取リース料	15,960千円	
b	減価償却費	13,278千円	
(4) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	568,892	1,372,908	804,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	170,331	161,865	8,466
合計	739,224	1,534,773	795,549

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	785,296

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	740,253	2,160,817	1,420,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	740,253	2,160,817	1,420,564

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,562	11,352	

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	786,180



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等について経理部が起案し、社内管理規程に基づき執行されます。また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載対象から除外しております。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を設けております。なお、提出会社は退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しており、また、連結子会社のうち近畿港運㈱は退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しているほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,206,458千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">357,890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,848,567千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">159,078千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,689,489千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付引当金(6 - 7)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,689,489千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	3,206,458千円	(2) 年金資産	357,890千円	(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	2,848,567千円	(4) 未認識数理計算上の差異	159,078千円	(5) 未認識過去勤務債務		(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	2,689,489千円	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6 - 7)	2,689,489千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,085,399千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">456,278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629,120千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">76,294千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,552,826千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付引当金(6 - 7)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,552,826千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 退職給付債務	3,085,399千円	(2) 年金資産	456,278千円	(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	2,629,120千円	(4) 未認識数理計算上の差異	76,294千円	(5) 未認識過去勤務債務		(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	2,552,826千円	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6 - 7)	2,552,826千円
(1) 退職給付債務	3,206,458千円																																
(2) 年金資産	357,890千円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	2,848,567千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	159,078千円																																
(5) 未認識過去勤務債務																																	
(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	2,689,489千円																																
(7) 前払年金費用																																	
(8) 退職給付引当金(6 - 7)	2,689,489千円																																
(1) 退職給付債務	3,085,399千円																																
(2) 年金資産	456,278千円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	2,629,120千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	76,294千円																																
(5) 未認識過去勤務債務																																	
(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	2,552,826千円																																
(7) 前払年金費用																																	
(8) 退職給付引当金(6 - 7)	2,552,826千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190,813千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,640千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,822千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,642千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,244千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,518千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	190,813千円	(2) 利息費用	35,640千円	(3) 期待運用収益	16,822千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,642千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額		(6) 臨時に支払った割増退職金等	19,244千円	(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	244,518千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">179,490千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,371千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,045千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,932千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,117千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 勤務費用	179,490千円	(2) 利息費用	34,371千円	(3) 期待運用収益	13,045千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,932千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額		(6) 臨時に支払った割増退職金等	12,368千円	(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	232,117千円				
(1) 勤務費用	190,813千円																																
(2) 利息費用	35,640千円																																
(3) 期待運用収益	16,822千円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,642千円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額																																	
(6) 臨時に支払った割増退職金等	19,244千円																																
(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	244,518千円																																
(1) 勤務費用	179,490千円																																
(2) 利息費用	34,371千円																																
(3) 期待運用収益	13,045千円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,932千円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額																																	
(6) 臨時に支払った割増退職金等	12,368千円																																
(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	232,117千円																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 5.0%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 ただし、簡便法を採用している連結子会社については、発生時の連結会計年度の勤務費用として処理しております。</p> <p>5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項 総合設立型厚生年金基金については、複数事業主制度に該当するため、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことにより、基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、当連結会計年度末における基金全体の給与総額に占める割合により算出した自社の拠出に対応する年金資産の額は、148,771千円であります。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 3.9%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 ただし、簡便法を採用している連結子会社については、発生時の連結会計年度の勤務費用として処理しております。</p> <p>5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項 総合設立型厚生年金基金については、複数事業主制度に該当するため、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことにより、基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、当連結会計年度末における基金全体の給与総額に占める割合により算出した自社の拠出に対応する年金資産の額は、175,230千円であります。</p>

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産・負債		(1) 流動資産・負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	132,648千円	賞与引当金繰入限度超過額	134,754千円
未払事業税	35,182千円	未払事業税	51,483千円
前払費用損金不算入額	26,643千円	前払費用損金不算入額	31,504千円
賞与引当金社会保険料	15,155千円	賞与引当金社会保険料	15,974千円
未払事業所税	4,992千円	未払事業所税	5,848千円
繰越欠損金	3,016千円	貯蔵品	4,605千円
その他	17,438千円	その他	14,978千円
繰延税金資産小計	235,077千円	繰延税金資産小計	259,148千円
評価性引当額	15,510千円	評価性引当額	7,749千円
繰延税金資産合計	219,566千円	繰延税金資産合計	251,399千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	902千円	その他	33千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	218,664千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	251,365千円
(2) 固定資産・負債		(2) 固定資産・負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	1,005,106千円	退職給付引当金繰入限度超過額	989,033千円
役員退職慰労引当金	51,020千円	役員退職慰労引当金	44,868千円
ゴルフ会員権評価損	90,195千円	ゴルフ会員権評価損	69,152千円
投資有価証券評価損	53,846千円	投資有価証券評価損	51,446千円
土地評価損	101,891千円	土地評価損	101,891千円
減価償却超過額	7,999千円	減価償却超過額	12,113千円
その他	19,604千円	特別修繕準備金	21,916千円
繰延税金資産小計	1,329,663千円	減損損失	10,733千円
評価性引当額	61,122千円	その他	31,813千円
繰延税金資産合計	1,268,541千円	繰延税金資産小計	1,332,969千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	961,961千円	評価性引当額	36,669千円
土地圧縮積立金	1,097,653千円	繰延税金資産合計	1,296,300千円
その他有価証券評価差額金	321,083千円	繰延税金負債	
その他	41千円	固定資産圧縮積立金	909,647千円
繰延税金負債合計	2,380,740千円	土地圧縮積立金	1,097,653千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,112,198千円	その他有価証券評価差額金	572,050千円
		その他	59千円
		繰延税金負債合計	2,579,410千円
		繰延税金資産(又は負債)の純額	1,283,110千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度に係る法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,691,016	9,941,200	605,734	37,237,951		37,237,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,358		41,694	64,053	(64,053)	
計	26,713,374	9,941,200	647,429	37,302,004	(64,053)	37,237,951
営業費用	24,820,608	9,307,348	251,132	34,379,089	1,040,823	35,419,912
営業利益	1,892,766	633,851	396,296	2,922,914	(1,104,876)	1,818,038
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,602,983	6,924,769	4,033,959	34,561,713	3,774,538	38,336,251
減価償却費	648,955	819,537	126,566	1,595,059		1,595,059
資本的支出	1,305,891	195,223	26,412	1,527,527		1,527,527

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,494,014	10,421,760	546,594	38,462,368		38,462,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,449		44,016	67,465	(67,465)	
計	27,517,463	10,421,760	590,610	38,529,834	(67,465)	38,462,368
営業費用	25,279,559	9,844,662	214,198	35,338,421	1,075,401	36,413,822
営業利益	2,237,903	577,097	376,411	3,191,413	(1,142,866)	2,048,546
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	23,704,611	6,577,378	3,960,494	34,242,484	4,783,987	39,026,471
減価償却費	572,516	855,193	124,072	1,551,782		1,551,782
減損損失	26,567			26,567		26,567
資本的支出	168,929	40,662	5,049	214,641		214,641

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な役務の内容

事業区分は、サービス(役務)の種類、原料・製品の輸送及び保管方法等により下記の事業区分にしております。

物流事業	役務の内容	鉄鋼・硝子・タイヤ等の港湾運送作業、倉庫作業、通関業務等、鉄鋼・建材・セメント・タイヤ等の陸上貨物運送、及び工場構内における建材・硝子等の運搬作業等
------	-------	--

海運事業	役務の内容	主としてセメント及び原料等の海上貨物輸送
------	-------	----------------------

不動産事業	役務の内容	不動産の賃貸、管理業務等
-------	-------	--------------

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,103,184千円、当連結会計年度1,143,872千円であり、その主なものは提出会社本社及び連結子会社本社の総務部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,779,537千円、当連結会計年度4,778,953千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499,248	セメントの製造及び販売業	被所有 直接78.04	兼任 1	製品及び原料の輸送等	製品及び原料の輸送等	9,669,791	営業未収金	896,747

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
  - セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
  - 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
  - SS(サービス・ステーション)作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	海野拓治			当社専務取締役	被所有 直接0.01			社宅賃貸	1,002		
	山崎紀義			当社取締役、近畿港運株式会社代表取締役社長	被所有 直接0.01			社宅賃貸	1,020		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

社宅賃貸の取引金額は第三者との賃貸契約に基づく家賃相当額のうち、内規に基づく各個人からの徴収額を控除した会社負担分であります。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	横浜液化ガスターミナル株式会社	横浜市鶴見区	300,000	液化石油ガス類取扱業	所有 直接45.00	兼任 2 出向 1	不動産の転貸	債務保証 保証料	562,500 611		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

横浜液化ガスターミナル(株)の銀行借入(945,000千円、期限5年)につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	クリオン 株式会社	東京都 千代田 区	5,489,714	軽量気泡 コンクリート の製造並び に施工	所有 直接0.06		製品及び 原料の輸 送	製品及び原 料の輸送	2,846,058	受取 手形 営業未 収金	290,453 227,702

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499,248	セメントの製造及び販売業	被所有 直接56.48		製品及び原料の輸送等	製品及び原料の輸送等	9,315,313	営業未収金	862,667

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
  - (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
  - (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
  - (c) S S (サービス・ステーション) 作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	クリオン株式会社	東京都千代田区	5,489,714	軽量気泡コンクリートの製造並びに施工	所有 直接0.10		製品及び原料の輸送	製品及び原料の輸送	2,863,992	受取手形 営業未収金	264,892 231,772

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	305.23円	1株当たり純資産額	395.45円
1株当たり当期純利益金額	39.13円	1株当たり当期純利益金額	43.72円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	42.13円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	953,122	1,078,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,000	17,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,000)	(17,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	939,122	1,061,000
期中平均株式数(千株)	23,997	24,266
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)		919
(うち新株予約権)	( )	(919)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(1,186個)であり、この詳細は新株予約権等の状況に記載しております。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東 海運(株)	第4回 物上担保附社債	10. 9.24	500,000		1.70	あり	17. 9.22
	第7回 無担保社債	14. 1.30	500,000	500,000 (500,000)	0.86	なし	19. 1.30
	第8回 無担保社債	14. 9.30	500,000	500,000	0.59	なし	19. 9.28
	第9回 無担保社債	15. 3.31	360,000	240,000 (120,000)	0.45	なし	20. 3.31
	第10回 無担保社債	15. 9.30	500,000	500,000	1.14	なし	20. 9.30
	第11回 無担保社債	16. 9.30	270,000	210,000 (60,000)	0.83	なし	21. 9.30
合計			2,630,000	1,950,000 (680,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
680,000	680,000	560,000	30,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,704,000	5,864,000	0.77360	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,033,285	1,559,621	2.26122	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	6,526,225	4,827,419	2.33209	平成19年1月25日～ 平成27年11月25日
その他の有利子負債				
建物延払 譲渡代金 未払金(1年内返済)	57,765	82,224	1.73507	
建物延払 譲渡代金 長期未払金(1年超)	1,192,235	1,110,011	1.73508	平成19年9月17日～ 平成32年9月17日
合計	15,513,510	13,443,276		

(注) 1 加重平均利率による平均利率の算定には、当期末の利率及び残高を使用しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,259,987	795,110	739,457	391,418
その他の有利子 負債	82,222	82,222	82,222	82,222

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第104期 (平成17年3月31日)		第105期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		2,718,494		3,497,416		
2 受取手形		573,646		560,792		
3 営業未収金	3	4,862,099		5,073,708		
4 貯蔵品		73,339		127,665		
5 前払費用		52,412		69,723		
6 繰延税金資産		219,626		230,041		
7 短期貸付金		169,041		299,631		
8 その他の流動資産		408,656		345,678		
9 貸倒引当金		3,000		4,000		
流動資産合計		9,074,315	26.8	10,200,657	29.2	
固定資産						
(A) 有形固定資産						
1 建物	1	17,417,057		17,420,458		
減価償却累計額		9,000,283	8,416,774	9,487,467	7,932,990	
2 構築物	1	1,392,859		1,391,000		
減価償却累計額		1,047,801	345,058	1,085,958	305,042	
3 機械及び装置	1	534,981		535,973		
減価償却累計額		366,580	168,401	394,154	141,819	
4 船舶	1	2,310,154		2,310,154		
減価償却累計額		708,986	1,601,168	846,209	1,463,945	
5 車両運搬具		1,260,978		1,102,861		
減価償却累計額		1,127,324	133,653	981,286	121,575	
6 工器具備品	1	236,656		215,514		
減価償却累計額		208,146	28,509	184,756	30,758	
7 土地	1		9,262,736		9,263,753	
有形固定資産合計			19,956,301		19,259,885	55.2

区分	注記 番号	第104期 (平成17年3月31日)		第105期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(B) 無形固定資産					
1 借地権		1,259,743		1,259,743	
2 ソフトウェア		121,205		102,081	
3 電話加入権		24,547		23,770	
4 その他の無形固定資産		12,270		10,033	
無形固定資産合計		1,417,766	4.1	1,395,629	4.0
(C) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,269,381		2,907,104	
2 関係会社株式		362,625		376,457	
3 出資金		11,541		11,541	
4 関係会社出資金		57,515		17,838	
5 長期貸付金		24,930		4,326	
6 従業員に対する 長期貸付金		22,587		25,416	
7 関係会社長期貸付金		227,048		331,894	
8 更生債権その他これら に準ずる債権		18,498		4,738	
9 長期前払費用		3,692		2,971	
10 その他の投資		500,137		395,723	
11 貸倒引当金		44,109		33,586	
投資その他の資産合計		3,453,846	10.2	4,044,426	11.6
固定資産合計		24,827,914	73.2	24,699,941	70.8
資産合計		33,902,230	100.0	34,900,598	100.0

区分	注記 番号	第104期 (平成17年3月31日)		第105期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1	3	4,665,114		4,593,761		
2	1	5,704,000		5,864,000		
3	1	1,471,890		1,095,106		
4	1	680,000		680,000		
5	1	451,756		439,857		
6		331,443		337,088		
7		423,045		483,608		
8		16,671		62,829		
9		232,207		197,716		
10		742,427		840,600		
11		158,817		155,548		
12		309,000		312,000		
		流動負債合計	15,186,372	44.8	15,062,116	43.2
固定負債						
1	1	1,950,000		1,270,000		
2	1	3,832,813		2,662,523		
3	1	1,476,052		1,110,011		
4		1,109,324		1,350,144		
5		2,416,593		2,279,733		
6		112,800		99,800		
7		616		8,016		
8		678,786		451,506		
9		107,350		104,396		
		固定負債合計	11,684,337	34.5	9,336,131	26.7
		負債合計	26,870,710	79.3	24,398,247	69.9



区分	注記 番号	第104期 (平成17年3月31日)			第105期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
資本の部							
資本金	2		1,200,000	3.5		2,213,760	6.3
資本剰余金							
資本準備金						1,424,640	
資本剰余金合計						1,424,640	4.1
利益剰余金							
1 利益準備金			300,000			300,000	
2 任意積立金							
(1)配当準備積立金		280,000			280,000		
(2)土地圧縮積立金		1,619,310			1,619,310		
(3)固定資産圧縮積立金		1,506,551			1,417,085		
(4)別途積立金		500,000	3,905,861		1,100,000	4,416,395	
3 当期末処分利益			1,160,521			1,310,722	
利益剰余金合計			5,366,383	15.8		6,027,117	17.3
その他有価証券評価差額金			465,997	1.4		839,297	2.4
自己株式	4		861	0.0		2,464	0.0
資本合計			7,031,519	20.7		10,502,350	30.1
負債及び資本合計			33,902,230	100.0		34,900,598	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第104期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1						
1 物流事業収益		24,768,120			25,309,570		
2 海運事業収益		9,713,506			10,215,576		
3 不動産事業収益		647,429	35,129,055	100.0	590,610	36,115,758	100.0
営業費用							
1 物流事業費用		22,172,449			22,465,804		
2 海運事業費用		9,105,661			9,660,949		
3 不動産事業費用		251,132	31,529,243	89.8	213,897	32,340,651	89.5
営業総利益			3,599,812	10.2		3,775,106	10.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		114,297			118,417		
2 社員給料		923,069			907,477		
3 賞与引当金繰入額		109,671			113,587		
4 退職給付費用	73,852			76,250			
5 役員退職慰労引当金繰入額	38,270			34,850			
6 福利厚生費	202,010			198,727			
7 借地借家料	113,591			104,004			
8 雑費	167,916			206,686			
9 減価償却費	37,703			44,231			
10 貸倒損失	706			457			
11 貸倒引当金繰入額	2,273			2,174			
12 その他	307,536	2,090,898	5.9	315,659	2,122,523	5.9	
営業利益		1,508,913	4.3		1,652,583	4.6	

区分	注記 番号	第104期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	2	8,707			8,426		
2 受取配当金	2	35,772			43,164		
3 賃貸料	2	21,439			21,669		
4 経営指導料	2	20,044			23,464		
5 事業保険精算益		19,684					
6 D P F 装置取付賠償金					21,440		
7 雑益	2	47,251	152,900	0.4	84,898	203,064	0.6
営業外費用							
1 支払利息		171,411			153,717		
2 社債利息		30,832			20,580		
3 上場関連費用	3				46,528		
4 雑損		30,081	232,324	0.6	26,427	247,253	0.7
経常利益			1,429,489	4.1		1,608,393	4.5
特別利益							
1 固定資産売却益	4	11,009			22,241		
2 貸倒引当金戻入額		7,000					
3 ゴルフ会員権売却益					6,970		
4 船舶解撤等交付金			18,009	0.0	106,560	135,771	0.4
特別損失							
1 固定資産処分損	5	24,458			3,787		
2 ゴルフ会員権評価損		60,892					
3 投資有価証券評価損		2,399			2,121		
4 減損損失					26,567		
5 ゴルフ会員権退会損					600		
6 関係会社出資金評価損					33,641		
7 本社移転費用			87,750	0.2	32,559	99,278	0.3
税引前当期純利益			1,359,748	3.9		1,644,886	4.6
法人税、住民税 及び事業税		630,311			802,823		
法人税等調整額		25,054	605,256	1.8	22,637	780,185	2.2
当期純利益			754,491	2.1		864,701	2.4
前期繰越利益			406,029			446,021	
当期末処分利益			1,160,521			1,310,722	

営業費用明細書

(イ)物流事業費用明細書

区分	注記 番号	第104期	第105期
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
物流事業費用			
労務費		3,890,174	3,994,576
(内賞与引当金繰入額)		(182,281)	(181,957)
(内退職給付費用)		(128,317)	(114,142)
燃料費		258,284	286,746
車体維持費		244,456	164,107
修繕費		191,741	90,348
輸出入諸掛		3,354,419	3,560,794
保管費		1,382,468	1,453,270
下請作業費		3,140,086	3,374,284
荷役設備費		98,389	81,803
借船料		117,702	116,838
用車料		6,311,780	6,256,597
経費		2,643,844	2,555,723
減価償却費		539,098	530,711
計		22,172,449	22,465,804

## (口)海運事業費用明細書

区分	注記 番号	第104期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
船員費		249,948	255,106
(内賞与引当金繰入額)		(17,048)	(16,456)
(内退職給付費用)		(7,538)	(9,928)
船用品費		8,956	7,031
修繕費		50,299	45,690
(内特別修繕引当金繰入額)		(616)	(7,400)
借船料		6,911,405	6,946,946
運航費		1,698,471	2,228,818
経費		48,095	40,015
減価償却費		138,483	137,340
計		9,105,661	9,660,949

## (八)不動産事業費用明細書

区分	注記 番号	第104期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
労務費		154	60
(内賞与引当金繰入額)		( - )	( - )
修繕費		40,112	12,703
経費		84,896	77,862
減価償却費		125,969	123,272
計		251,132	213,897

【利益処分計算書】

株主總會承認日		第104期 (平成17年6月28日)		第105期 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,160,521		1,310,722
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		89,465	89,465	77,176	77,176
合計			1,249,987		1,387,898
利益処分額					
1 配当金		191,966		278,321	
2 取締役賞与金		12,000		15,000	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		600,000	803,966	600,000	893,321
次期繰越利益			446,021		494,577

重要な会計方針

<p>第104期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。     (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>    時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。     建物    3年～50年     船舶    8年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法  社債発行費について、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの...同左</p> <p>    時価のないもの...同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費について、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第104期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 (3)ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、数理計算上の差異の処理年数を当期より従来の14年から12年へ短縮しております。なお、この短縮による影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>



表示方法の変更

第104期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期は独立科目で掲記していた営業外収益の「備品売却益」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑益」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、営業外収益の「雑益」に含めている「備品売却益」は10,004千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期は独立科目で掲記していた営業外収益の「事業保険精算益」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑益」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、営業外収益の「雑益」に含めている「事業保険精算益」は16,168千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第104期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,934千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、29,934千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第104期 (平成17年3月31日)				第105期 (平成18年3月31日)			
1	1	担保資産及び担保付債務		1	1	担保資産及び担保付債務	
		担保に供している資産は次のとおりであります。				担保に供している資産は次のとおりであります。	
		建物	5,986,024千円			建物	5,522,350千円
		構築物	111,276千円			構築物	98,184千円
		機械及び装置	93,076千円			機械及び装置	77,310千円
		船舶	1,601,168千円			船舶	1,463,945千円
		工器具備品	3,340千円			工器具備品	2,874千円
		土地	3,817,702千円			土地	2,783,576千円
		投資有価証券	967,006千円			投資有価証券	1,328,591千円
		計	12,579,595千円			計	11,276,833千円
		担保付債務は次のとおりであります。				担保付債務は次のとおりであります。	
		短期借入金	450,000千円			短期借入金	1,390,000千円
		一年内返済長期借入金	1,091,706千円			一年内返済長期借入金	968,126千円
		一年内償還社債	500,000千円			未払金	365,271千円
		未払金	152,114千円			長期借入金	2,502,523千円
		長期借入金	2,834,489千円			長期未払金	1,110,011千円
		長期未払金	1,475,282千円			被保証債務(注)	1,500,000千円
		被保証債務(注)	1,500,000千円			計	7,835,931千円
		計	8,003,591千円				
		(注) 被保証債務は、第7回、第8回及び第10回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。				(注) 同左	
2	2	授権株式数	普通株式 96,000,000株	2	2	授権株式数	普通株式 96,000,000株
		発行済株式総数	普通株式 24,000,000株			発行済株式総数	普通株式 27,840,000株
3	3	保証債務		3	3	保証債務	
		下記会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。				下記会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。	
		(株)ワールド流通センター	1,414,200千円			(株)ワールド流通センター	1,265,900千円
		イースタンマリンシステム(株)	421,400千円			イースタンマリンシステム(株)	330,000千円
		久保田海運(有)	343,995千円			豊前久保田海運(株)	246,006千円
		東カイウン商事(株)	17,000千円			AZM MARINE S.A.	67,000千円
		横浜液化ガスターミナル(株)	562,500千円			計	1,908,906千円
		AZM MARINE S.A.	120,200千円				
		計	2,879,295千円				

第104期 (平成17年3月31日)		第105期 (平成18年3月31日)									
4	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収金</td> <td>1,054,541千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>454,481千円</td> </tr> </table>	営業未収金	1,054,541千円	営業未払金	454,481千円	4	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収金</td> <td>1,105,052千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>439,740千円</td> </tr> </table>	営業未収金	1,105,052千円	営業未払金	439,740千円
営業未収金	1,054,541千円										
営業未払金	454,481千円										
営業未収金	1,105,052千円										
営業未払金	439,740千円										
5	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,200株であります。</p>	5	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,900株であります。</p>								
6	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、465,997千円であります。</p>	6	<p>6 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、839,297千円であります。</p>								

## (損益計算書関係)

第104期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。 物流事業収益 1,400,923千円 海運事業収益 8,333,599千円 不動産事業収益 41,694千円	1	1 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。 物流事業収益 1,153,946千円 海運事業収益 8,232,279千円 不動産事業収益 44,016千円
2	2 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。 受取利息 6,820千円 受取配当金 9,940千円 賃貸料 2,880千円 経営指導料 19,949千円 雑益 1,488千円	2	2 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。 受取利息 6,746千円 受取配当金 10,440千円 賃貸料 3,803千円 経営指導料 23,281千円 雑益 642千円
3	4 固定資産売却益は、土地6,644千円、車両運搬具2,381千円、機械及び装置1,977千円、工器具備品6千円であります。	3	3 上場関連費用には、新株発行費22,154千円が含まれております。
4	5 固定資産処分損は、建物19,710千円、工器具備品1,960千円、車両運搬具1,761千円、構築物 818千円、その他207千円であります。	4	4 固定資産売却益は、車両運搬具10,529千円、土地10,004千円、建物1,557千円、構築物97千円、工器具備品52千円であります。
		5	5 固定資産処分損は、車両運搬具2,667千円、工器具備品819千円、建物207千円、その他92千円であります。

## (リース取引関係)

第104期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	53,731	10,640	43,091	機械及び 装置	53,731	23,878		29,852
車両運搬具	670,699	231,583	439,116	車両運搬具	969,275	355,246	11,889	602,139
工器具備品	145,744	54,740	91,004	工器具備品	129,804	57,157		72,646
ソフトウェア	69,102	30,871	38,230	ソフトウェア	104,517	51,775		52,742
合計	939,277	327,834	611,442	合計	1,257,328	488,057	11,889	757,381
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				合計				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				リース資産減損勘定期末残高				
(1) 支払リース料				(注) 同左				
(2) 減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
4 減価償却費相当額の算定方法				(1) 支払リース料				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2) リース資産減損勘定の取崩額				
(減損損失について)				(3) 減価償却費相当額				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目の記載は省略しております。				(4) 減損損失				

(有価証券関係)

第104期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

第105期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第104期 (平成17年3月31日)	第105期 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124,836千円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">26,324千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,605千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,662千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,992千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,204千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>219,626千円</b></td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">961,518千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">90,195千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,571千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,846千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">101,891千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,144千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,266,167千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,097,653千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">961,961千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,059,614千円</b></td></tr> <tr><td>    <u>    </u></td><td style="text-align: right;"><u>    </u></td></tr> <tr><td>    <u>    </u></td><td style="text-align: right;"><u>315,877千円</u></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,109,324千円</b></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	124,836千円	前払費用損金不算入額	26,324千円	未払事業税	34,605千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,662千円	未払事業所税	4,992千円	その他	27,204千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>219,626千円</b>	退職給付引当金繰入限度超過額	961,518千円	ゴルフ会員権評価損	90,195千円	役員退職慰労引当金	45,571千円	投資有価証券評価損	53,846千円	土地評価損	101,891千円	その他	13,144千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,266,167千円</b>	土地圧縮積立金	1,097,653千円	固定資産圧縮積立金	961,961千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,059,614千円</b>	<u>    </u>	<u>    </u>	<u>    </u>	<u>315,877千円</u>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>1,109,324千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126,048千円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30,803千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,881千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,211千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,574千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,520千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>230,041千円</b></td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">921,012千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">69,152千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,319千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,446千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">101,891千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,520千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,226,076千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,097,653千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">909,647千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,007,300千円</b></td></tr> <tr><td>    <u>    </u></td><td style="text-align: right;"><u>    </u></td></tr> <tr><td>    <u>    </u></td><td style="text-align: right;"><u>568,919千円</u></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,350,144千円</b></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	126,048千円	前払費用損金不算入額	30,803千円	未払事業税	41,881千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,211千円	未払事業所税	5,574千円	その他	23,520千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>230,041千円</b>	退職給付引当金繰入限度超過額	921,012千円	ゴルフ会員権評価損	69,152千円	役員退職慰労引当金	40,319千円	投資有価証券評価損	51,446千円	土地評価損	101,891千円	減損損失	10,733千円	その他	31,520千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,226,076千円</b>	土地圧縮積立金	1,097,653千円	固定資産圧縮積立金	909,647千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,007,300千円</b>	<u>    </u>	<u>    </u>	<u>    </u>	<u>568,919千円</u>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>1,350,144千円</b>
賞与引当金繰入限度超過額	124,836千円																																																																																		
前払費用損金不算入額	26,324千円																																																																																		
未払事業税	34,605千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,662千円																																																																																		
未払事業所税	4,992千円																																																																																		
その他	27,204千円																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>219,626千円</b>																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	961,518千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	90,195千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	45,571千円																																																																																		
投資有価証券評価損	53,846千円																																																																																		
土地評価損	101,891千円																																																																																		
その他	13,144千円																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,266,167千円</b>																																																																																		
土地圧縮積立金	1,097,653千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	961,961千円																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,059,614千円</b>																																																																																		
<u>    </u>	<u>    </u>																																																																																		
<u>    </u>	<u>315,877千円</u>																																																																																		
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>1,109,324千円</b>																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	126,048千円																																																																																		
前払費用損金不算入額	30,803千円																																																																																		
未払事業税	41,881千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	2,211千円																																																																																		
未払事業所税	5,574千円																																																																																		
その他	23,520千円																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>230,041千円</b>																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	921,012千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	69,152千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	40,319千円																																																																																		
投資有価証券評価損	51,446千円																																																																																		
土地評価損	101,891千円																																																																																		
減損損失	10,733千円																																																																																		
その他	31,520千円																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,226,076千円</b>																																																																																		
土地圧縮積立金	1,097,653千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	909,647千円																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,007,300千円</b>																																																																																		
<u>    </u>	<u>    </u>																																																																																		
<u>    </u>	<u>568,919千円</u>																																																																																		
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>1,350,144千円</b>																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.96%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.31%</td></tr> <tr><td><b>税効果適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>44.51%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96%	住民税均等割	1.84%	その他	0.31%	<b>税効果適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.51%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.70%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.52%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.81%</td></tr> <tr><td><b>税効果適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>47.43%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70%	住民税均等割	1.52%	その他	3.81%	<b>税効果適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.43%</b>																																																										
法定実効税率	40.40%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96%																																																																																		
住民税均等割	1.84%																																																																																		
その他	0.31%																																																																																		
<b>税効果適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.51%</b>																																																																																		
法定実効税率	40.40%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70%																																																																																		
住民税均等割	1.52%																																																																																		
その他	3.81%																																																																																		
<b>税効果適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.43%</b>																																																																																		



## (1株当たり情報)

第104期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	292.53円	1株当たり純資産額	376.81円
1株当たり当期純利益金額	30.94円	1株当たり当期純利益金額	35.02円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.74円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第104期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	754,491	864,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,000)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	742,491	849,701
期中平均株式数(千株)	23,997	24,266
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)		919
(うち新株予約権)	( )	(919)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(1,186個)であり、この詳細は新株予約権等の状況に記載しております。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
そしあす証券(株)	379,147.00	523,209
(株)三井住友フィナンシャルグループ	371.31	482,703
(株)商船三井	285,714.00	227,428
オカモト(株)	367,699.00	184,584
アサヒビール(株)	110,000.00	183,700
セントラル硝子(株)	236,606.00	161,365
新日本製鐵(株)	315,850.00	144,027
住友商事(株)	68,189.00	114,284
(株)ワールド流通センター	112.00	112,000
三井物産(株)	47,167.00	80,278
(株)エーアンドエーマテリアル	289,000.00	69,071
日新製鋼(株)	159,000.00	64,872
東ソー(株)	110,000.00	64,680
三井トラスト・ホールディングス(株)	28,337.00	48,767
三井住友海上火災保険(株)	27,300.00	43,707
(株)ミレアホールディングス	18.00	41,940
(株)りそなホールディングス	98.56	39,915
新和海運(株)	112,500.00	38,137
本牧埠頭倉庫(株)	296.00	37,820
トヨタ自動車(株)	5,000.00	32,150
その他(49銘柄)	428,845.00	212,461
計	2,971,249.87	2,907,104

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	17,417,057	58,649	55,248 (6,977)	17,420,458	9,487,467	520,845	7,932,990
構築物	1,392,859	1,639	3,497 (188)	1,391,000	1,085,958	41,100	305,042
機械及び装置	534,981	4,401	3,410 (2,100)	535,973	394,154	28,817	141,819
船舶	2,310,154			2,310,154	846,209	137,223	1,463,945
車両運搬具	1,260,978	52,003	210,119 (3,960)	1,102,861	981,286	49,675	121,575
工器具備品	236,656	11,926	33,067 (437)	215,514	184,756	6,979	30,758
土地	9,262,736	1,612	594	9,263,753			9,263,753
有形固定資産計	32,415,424	130,231	305,938 (13,664)	32,239,718	12,979,832	784,641	19,259,885
無形固定資産							
借地権	1,259,743			1,259,743			1,259,743
ソフトウェア	427,516	30,349	2,393 (236)	455,472	353,390	49,236	102,081
電話加入権	24,547		776 (776)	23,770			23,770
その他	94,973	262	48	95,187	85,154	2,499	10,033
無形固定資産計	1,806,781	30,611	3,218 (1,013)	1,834,174	438,545	51,735	1,395,629
長期前払費用	3,692	2,150	2,870	2,971			2,971
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち(内書)は、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,200,000	1,013,760		2,213,760
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1,2 (株)	(24,000,000)	(3,840,000)	( )	(27,840,000)
	普通株式 (注) 1 (千円)	1,200,000	1,013,760		2,213,760
	計 (株)	(24,000,000)	(3,840,000)	( )	(27,840,000)
	計 (千円)	1,200,000	1,013,760		2,213,760
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注) 1 (千円)		1,424,640		1,424,640
	計 (千円)		1,424,640		1,424,640
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	300,000			300,000
	任意積立金				
	配当準備積立金 (千円)	280,000			280,000
	土地圧縮積立金 (千円)	1,619,310			1,619,310
	固定資産圧縮積立金 (注) 3 (千円)	1,506,551		89,465	1,417,085
	別途積立金 (注) 3 (千円)	500,000	600,000		1,100,000
	計 (千円)	4,205,861	600,000	89,465	4,716,395

(注) 1. 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 公募増資による増加

株式 3,000,000株 資本金 792,000千円 資本準備金 1,113,000千円

(2) 第三者割当増資による増加

株式 840,000株 資本金 221,760千円 資本準備金 311,640千円

2. 当期末における自己株式は7,900株であります。

3. 当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,109	5,174	11,696	3,000	37,586
賞与引当金	309,000	312,000	309,000		312,000
役員退職慰労引当金	112,800	34,850	47,850		99,800
特別修繕引当金	616	7,400			8,016

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権に係る洗替額3,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第105期事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	47,784
預金	
当座及び普通預金	3,193,095
通知預金	55,000
定期預金	200,000
別段預金	1,536
小計	3,449,632
計	3,497,416

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	摘要	金額(千円)
クリオン(株)	A L C 運搬料	264,892
セントラル硝子(株)	硝子運搬料	69,099
(株)アルミネ	鋼材運搬料	44,004
前田製管(株)	建材運搬料	36,446
栗橋運送(有)	建材運搬料	15,000
各社	その他	131,349
計		560,792

(b) 期日別内訳

平成18年4月期日 (千円)	平成18年5月期日 (千円)	平成18年6月期日 (千円)	平成18年7月期日 (千円)	平成18年8月以降 期日(千円)	計(千円)
114,835	181,442	209,164	35,540	19,808	560,792

## (八) 営業未収金

## (a) 相手先別内訳

相手先	摘要	金額(千円)
太平洋セメント(株)	セメント輸送料	862,667
ワンハイラインズ(株)	コンテナ荷役料	512,261
クリオン(株)	A L C 運搬料	231,772
近畿港運(株)	輸出入諸掛	200,273
シノトランスジャパン(株)	コンテナ荷役料	174,557
各社	その他	3,092,176
計		5,073,708

## (b) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収並びに滞留状況	
				回収率(%)	滞留状況(ヶ月)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
4,862,099	45,735,124	45,523,515	5,073,708	90.0	1.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (二) 貯蔵品

品名	金額(千円)
船舶燃料油	121,833
船舶潤滑油	3,114
船舶船用品ほか	2,717
計	127,665

負債の部

(イ)営業未払金

相手先	摘要	金額(千円)
LUFENG SHIPPING CO.,LTD.	港費	403,189
太平洋マテリアル(株)	燃料油代ほか	275,197
ワンハイラインズ(株)	荷役関連費用	215,229
イースタンマリンシステム(株)	借船料	175,299
原田荷役(株)	荷役料	103,403
各社	その他	3,421,441
計		4,593,761

(ロ)短期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,509,000
(株)三井住友銀行	1,318,000
(株)りそな銀行	960,000
(株)山口銀行	721,000
(株)みずほ銀行	715,000
その他	641,000
計	5,864,000

(ハ)社債

区分	金額(千円)
第8回無担保社債	500,000
第9回無担保社債	120,000
第10回無担保社債	500,000
第11回無担保社債	150,000
計	1,270,000

(注) 発行年月日、利率等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(二)長期借入金

借入先	金額(千円)
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,301,723
(株)三井住友銀行	388,000
商工組合中央金庫	328,500
(株)みずほ銀行	226,000
日本政策投資銀行	115,500
その他	302,800
計	2,662,523

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料 (注) 1
公告掲載方法	日本経済新聞 (注) 2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所市場第二部に上場された平成18年3月1日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更しております。

2. 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.azumaship.on.arena.ne.jp>

3. 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、単元未満株式の買増制度を導入することとなりました。なお、「取扱場所」、「株主名簿管理人」、「取次所」は単元未満株式の買取りと同様であり、買増手数料も買取手数料と同様であります。また、買増請求の受付停止期間を「当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで」としてあります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である太平洋セメント株式会社は、継続開示会社であり東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場しております。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
  - ・ 第99期の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
  - ・ 第100期の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
  - ・ 第101期の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
  - ・ 第102期の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
  - ・ 第103期の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第104期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出
- (7) 半期報告書の訂正報告書
  - ・ 第103期の半期報告書に係る訂正報告書を平成17年8月2日関東財務局長に提出
- (8) 半期報告書の訂正報告書
  - ・ 第104期の半期報告書に係る訂正報告書を平成17年8月2日関東財務局長に提出
- (9) 半期報告書  
事業年度 第105期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出
- (10) 有価証券届出書(新規公開時)及びその添付書類  
ブックビルディング方式による新株式発行 平成18年1月26日関東財務局長に提出
- (11) 有価証券届出書(通常方式)及びその添付書類  
第三者割当による新株式発行 平成18年1月26日関東財務局長に提出
- (12) 有価証券届出書の訂正届出書  
訂正届出書(上記(10) 有価証券届出書の訂正届出書)を平成18年2月9日関東財務局長に提出

(13) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(11) 有価証券届出書の訂正届出書)を平成18年2月9日関東財務局長に提出

(14) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(10) 有価証券届出書の訂正届出書)を平成18年2月20日関東財務局長に提出

(15) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(11) 有価証券届出書の訂正届出書)を平成18年2月20日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

東海運株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 尾崎 隆昌  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋 久仁子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東海運株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 尾崎 隆昌  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋 久仁子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

東海運株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 尾崎 隆昌  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋 久仁子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東海運株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 尾崎 隆昌  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋 久仁子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。